

(新)大津市行政改革プラン
— (後期)集中改革プラン —
取組成果報告書

確 定 版

【平成 25 年度～平成 28 年度】



平成29年 8 月

大津市総務部行政改革推進課

I (後期) 集中改革プラン取組成果の概要

平成 22 年に策定した「(新) 大津市行政改革プラン」は、本市の行政改革の方向性を示した「行政改革大綱」と、それを具体化していくための実行計画である「集中改革プラン」で構成しています。





平成 28 年度は(後期)集中改革プランの取組期間の最終年度として、当プランに掲げる 64 の取組項目の目標達成に向け一丸となって取り組みを推進しました。

(新) 大津市行政改革プランの目標である「地方分権時代にふさわしい持続可能な都市経営による質の高いサービスの実現」を目指し、さらなる実行性と取り組みの透明性を確保するため、その取組成果について公表し、次期行政改革プランに活かしていきます。





(1) 取組達成率等の区分

(後期)集中改革プランに掲げる 64 の取組項目について、達成率を次のとおり区分しています。

《達成率の区分》

達成率	区 分	内 容
90%以上	計 画 の と お り 	計画のとおり、実施・検討できたもの
70%以上90%未満	概ね計画のとおり 	計画のとおり、概ね実施・検討できたもの
30%以上70%未満	一部計画のとおり 	計画のとおり、一部実施・検討できたもの
0%以上30%未満	未 達 成 	計画のとおり実施・検討したものの、成果に結びつかなかったもの

《経営健全化及び自立促進の自己評価・診断》





評 価 ・ 診 断	自己評価・診断区分	
	地方公営企業会計等の経営健全化	外郭団体等の自立促進
	健全な経営をしている	自立化している
	健全経営に向っている	自立化に向っている
	足踏み状態である	足踏み状態である
	悪化してきている	自立困難となっている

(2) (後期) 集中改革プランの体系



I 取組成果の概要

(3) 主な取組項目における取組成果

行政改革の 主な取組項目		取組 項目	計画のとおり  90%以上		概ね計画のとおり  70%以上90%未満		一部計画のとおり  30%以上70%未満		未達成  0%以上30%未満	
			件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
経営の 視点	① 自律する行政経営の推進	5件	3件	60.0%	1件	20.0%	1件	20.0%		
	② 行政運営の効率化	4件	1件	25.0%			1件	25.0%	2件	50.0%
	③ 公共施設のあり方・機能の見直し	6件	4件	66.6%	1件	16.7%			1件	16.7%
	④ 新たな人事制度の導入と総人件費改革の推進	7件	4件	57.1%	1件	14.3%	2件	28.6%		
	⑤ 公正の確保及び透明性の向上	4件	4件	100.0%						
サービス 向上 の 視点	① 市民満足度の向上と利便性等の向上	6件	6件	100.0%						
	② パートナーシップの推進	2件					2件	66.6%		
	③ 民間委託の推進	3件	1件	33.3%	1件	33.3%	1件	33.3%		
健全財政 の 視点	① 財政の健全化	4件	3件	75.0%	1件	25.0%				
	② 市有資産の活用	2件	2件	100.0%						
	③ 歳出の見直し	4件	3件	75.0%	1件	25.0%				
	④ 自主財源の確保	5件	4件	80.0%			1件	20.0%		
	⑤ 地方公営企業会計等の経営健全化	8件	2件	25.0%	4件	50.0%	2件	25.0%		
	⑥ 外郭団体等の自立促進	3件	3件	100.0%						
合 計		63件	40件	63.5%	10件	15.9%	10件	15.9%	3件	4.7%

※ サービス向上の視点②パートナーシップの推進のうち、取組項目「34. 県・市の連携強化」については評価対象外としたため総取組項目件数は63件としています。

(1) 取組項目毎の成果(概要)





経営の視点

① 自律する行政経営の推進

取組項目		取組達成率		平成25～28年度の取組成果(概要)	担当課・室
1	トップマネジメントのさらなる支援	71.0%		<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリングの実施(計画:4回⇒実施2回、春・秋季主要事業) ・部局横断的に対応すべき政策課題について会議の開催、検討を実施 	企画調整課
2	政策・施策評価による事業の重点化	96.0%		<ul style="list-style-type: none"> ・施策評価を実施し、評価結果をホームページで公表 ・当初予算要求に向けて、予算に重点をおいた秋季主要事業ヒアリングの実施 ・施策評価、春季主要事業ヒアリングの結果を踏まえた予算配分 	企画調整課
3	施策評価における外部評価制度の導入	100.0%		<ul style="list-style-type: none"> ・学識経験者4名からなる大津市総合計画総括評価会議を設置し、専門的かつ客観的な視点から総合計画の施策、基本政策、基本方針、計画全体の各段階で評価を実施 	企画調整課
4	外郭団体との関与のあり方検討	100.0%		<ul style="list-style-type: none"> ・職員派遣を行っている3団体について、人的見直し(派遣職員6人減)を実施 平成24年4月1日 6人 ⇒ 平成28年4月1日 0人 ・外郭団体に対する補助金を対象にヒアリングを実施、財政支援のあり方について検討を実施し、平成26年度予算に反映 	行政改革推進課
5	事務事業評価のさらなる充実	59.2%		<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価一次評価を実施 (事務事業数) 平成25年度…474、平成26年度…493、平成27年度…490、平成28年度…480 ・二役による二次評価の対象事業を補助金交付事業として実施 平成25年度 78補助金、平成26年度 23補助金 ・民間提案型アウトソーシング事業として、民間委託可能な事業の抽出 	行政改革推進課



I 取組成果の概要

② 行政運営の効率化

取組項目		取組達成率		平成 25～28 年度 of 取組成果(概要)	担当課・室
6	事務事業の再編・整理、統合・廃止	68.0%		<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価二次評価の対象事業を補助金とし、評価結果に基づき見直しを実施（平成 25・26 年度） 平成 24 年度に実施した事務事業評価結果と年次別計画に基づき、事業の見直しを実施し、予算へ反映 	行政改革推進課
7	地域課題への対応の仕組みの検討	10.0%		<ul style="list-style-type: none"> 地域課題への対応の仕組みの構築について検討 平成 28 年度から地域自治組織の設立に向けた研修会開催、検討を開始 	企画調整課
8	職員提案制度等による市役所の活性化	18.0%		<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度より、募集期間を限定せず、年間通じて応募できるよう実施方法の見直しを実施 採用された提案は、表彰し周知するとともに、実現に向けて取組みを実施 	コンプライアンス推進室・人事課
9	本庁及び支所における土・日曜日の証明書発行サービスの廃止	100.0%		<ul style="list-style-type: none"> 本庁、堅田、瀬田支所での日曜日の証明書発行サービス業務を廃止し、職員 2 名削減（平成 25 年 4 月から） 堅田、瀬田支所での土曜日の証明書発行サービス業務を廃止し、職員 2 名削減（平成 26 年 4 月から） コンビニ交付の開始に合わせて、本庁での土曜日の証明書発行サービスを廃止（平成 26 年 10 月末） 	戸籍住民課

I 取組成果の概要






③ 公共施設のあり方・機能の見直し

取組項目		取組達成率		平成 25～28 年度の取組成果(概要)	担当課・室
10	公共施設のあり方の検討	90.0%		<ul style="list-style-type: none"> ・「大津市公共施設マネジメント基本方針」の策定、公表(平成 25 年度) ・「大津市公共施設適正化計画」の策定、公表(平成 26 年度) ・市民 3,000 人を対象に公共施設に関する市民意識調査の実施(平成 26 年度) ・公共施設の課題を市民と広く共有し、今後の対話を円滑に進めていくために、ホームページや広報おおつによる広報活動、各学区自治自治連合会等に説明会を実施(平成 26 年度) ・施設所管部局において、施設分類のあり方の検討を行い、その結果の取りまとめを実施(平成 27 年度) ・公共施設が抱える課題の解消に向け、広く市民の意見や考え方を聴取するため、市民参加による「公共施設の地域別あり方検討会」を実施し、現状や課題等を説明するとともに、施設分類の実施計画(個別計画)の作成に向け、重要項目・配慮事項の取りまとめを実施(平成 27 年度) ・市民センター、小中学校、幼稚園、市営住宅の施設分類の実施計画(個別計画)の作成を進めるとともに各施設所管部局において関係者への説明や意見聴取、調整を開始した。その他の施設についても検討を順次開始(平成 28 年度) 	公共施設マネジメント推進課
11	公共施設マネジメントの推進	80.0%		<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設マネジメント推進室の設置(平成 25 年度) ・公共施設マネジメント推進課の設置(平成 28 年度) ・今後の公共施設マネジメントの取り組み体制や機能の検討、整理の実施 ・大津市公共施設マネジメント管理システムの導入・運用を開始 ・部局横断的に公共施設に関する方針や対策等を検討・決定していくため、市長を本部長とする「大津市公共施設マネジメント推進本部」を設置(平成 27 年度) ・限られた財源の中で、公共施設を適正かつ戦略的に維持保全していくための基本指針を策定し中長期の保全計画の素案を作成するとともに、新たな施設保全の仕組みの具体的な検討を実施(平成 28 年度) 	公共施設マネジメント推進課



I 取組成果の概要

12	市民センター機能の検討	18.3%		<ul style="list-style-type: none"> ・窓口職員の研修の充実 ・取扱業務の現状分析、業務量調査、先進地調査等（平成26年度～平成28年度） ・「市民センター機能等あり方庁内検討会議」の開催（平成26年度：5回） ・「大津市市民センター機能等在り方検討委員会」の開催（平成27年度：5回、平成28年度：4回） ・地域等との意見交換、市民意識調査の実施（平成26年度～平成28年度） 	自治協働課
13	保育園と幼稚園の一体化の推進	100.0%		<ul style="list-style-type: none"> ・瀬田南幼稚園・瀬田南保育園の開園(平成26年4月) ・幼稚園・保育園事務の完全一元化(平成27年4月) ・幼稚園教諭と保育士の幼保合同研修、研修派遣による職員交流の実施 ・「大津市立幼稚園における3年保育実施の年次計画・大津市立幼稚園規模適正化に向けた実施計画」の策定（平成28年9月） 	幼児政策課・保育幼稚園課・教育総務課・学校教育課
14	公立幼稚園の再編	100.0%		<ul style="list-style-type: none"> ・「公立幼稚園のあり方基本方針に基づく実施計画」の策定（平成26年3月） ・「大津市立幼稚園・保育園のあり方の方針」の策定（平成27年5月） ・「大津市立幼稚園における3年保育実施の年次計画・大津市立幼稚園規模適正化に向けた実施計画」の策定（平成28年9月） ・幼稚園のあり方について地元協議と合同保育（平成26年度～平成28年度）の実施 	教育総務課・学校教育課・幼児政策課
15	デイサービス事業のあり方検討	100.0%		<ul style="list-style-type: none"> ・デイサービス事業の方向性の検討、デイサービスセンターの利用状況調査(実施日数、稼働率等)、実態把握調査の実施(平成25・26年度) ・デイサービスのあり方の検討実施、検討会議開催 ・単独デイサービスセンター(3事業)のデイサービス事業移管に向け、大津市社会福祉事業団はじめ関係各課との協議実施、方針決定 	長寿政策課




④ 新たな人事制度の導入と総人件費改革の推進


取組項目		取組達成率		平成 25～28 年度 of 取組成果(概要)	担当課・室
16	人事評価結果の活用	100.0%		<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度の見直しに伴う人事評価システムの改修 処遇反映を見据えたシステム構築の実施 管理職、一般職の勤勉手当の処遇への反映の実施 	人事課
17	人材開発・活用の推進	100.0%		<ul style="list-style-type: none"> 政策形成能力の開発やコミュニケーション能力の向上等を重点とした研修の実施 再任用制度の実施 希望調書の見直し、ジョブローテーション等の適切な人事異動の実施 係長級昇任試験の実施 	人事課
18	職員定数の適正化	100.0%		<ul style="list-style-type: none"> 適正化計画の見直し 部局毎の人事ヒアリングの実施 派遣職員の引き上げの実施 職員数 3,009 人（平成 24 年 4 月 1 日）→2,370 人（平成 29 年 4 月 1 日） 639 人減 	人事課
19	諸手当の見直し	97.9%		<ul style="list-style-type: none"> 清掃作業手当、通勤手当、住居手当、旅費の見直しの実施及び支給基準等の適宜の見直しの実施(平成 25 年度～) 	人事課
20	時間外勤務手当の縮減	48.3%		<ul style="list-style-type: none"> 時間外縮減方針に基く取り組みの実施 時間外縮減計画に基く部局ヒアリングの実施 	人事課

I 取組成果の概要

21	女性職員の積極的登用	82.6%		<ul style="list-style-type: none"> ・人事配置(異動)による女性職員の積極的登用 ・女性職員育成のための各種研修への派遣 ・再構築した新しい人事制度による登用、選考昇任制度の導入 ・女性職員の管理職の割合(一般行政職) 6.5% (目標 10% 平成 24 年 4 月 4.6%) 	人 事 課
22	有識者の多様な活用検討・実施	50.0%		<ul style="list-style-type: none"> ・任期付職員の活用の検討 ・嘱託職員雇用制度等による人材の活用(弁護士、天津市観光プロデューサー、産業化支援統括コーディネーター、行政改革アドバイザー、財政アドバイザー、女性活躍推進アドバイザー、外国語教育政策アドバイザー) 	人 事 課



⑤ 公正の確保及び透明性の向上

取 組 項 目		取組達成率		平成 25~28 年度の取組成果(概要)	担当課・室
23	情報公開の推進	100.0%		<ul style="list-style-type: none"> ・市政資料コーナー・文書庫に保有の資料分類・整理、文書目録との整合性確認 ・他都市の状況調査・検討の実施 ・資料目録作成 ・目録のホームページ公開 	市政情報課
24	予算編成過程の透明化	100.0%		<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度、平成 26 年度、平成 27 年度、平成 28 年度予算編成過程をホームページで公表 	財 政 課
25	市退職者の再就職情報の公表	100.0%		<ul style="list-style-type: none"> ・退職者の再就職に関する取扱要領の作成、再就職情報の把握、公表 ・天津市職員の退職管理に関する条例の制定(平成 28 年 4 月 1 日施行) 	人 事 課

26	外郭団体に関する情報の発信	100.0%		<ul style="list-style-type: none"> 公表内容、課題等の検討・外郭団体との協議 公表用共通シート「外郭団体経営状況等調査票」の作成、公表 	行政改革推進課
----	---------------	--------	---	--	---------

サービス向上の視点



① 市民満足度の向上と利便性等の向上

取組項目		取組達成率		平成 25～28 年度の取組成果(概要)	担当課・室
27	市民満足度の把握と活用	95.0%		<ul style="list-style-type: none"> 市民意識調査の実施(市民 3,000 人対象 平成 25 年度 回収率 49.7%、平成 26 年度 回収率 50.1% 平成 27 年度 回収率 46.3%) 調査結果を施策評価に活用 次期総合計画策定に向け、懇談会、まちづくり会議の開催、市民インタビューの実施 	企画調整課
28	市民への情報発信の強化	100.0%		<ul style="list-style-type: none"> 広報おおつの紙面構成を政策型・市民協働型・地域参画型に転換 見やすく、読みやすく、わかりやすい市政情報の発信 広報紙の配布箇所の拡充 プレスリリース件数(目標 836 件/年) 平成 25 年度 885 件、平成 26 年度 867 件 平成 27 年度 892 件、平成 28 年度 879 件 配付設置箇所の拡充(コンビニエンスストア 80 箇所) 	広報課

I 取組成果の概要




29	政策広聴機能の充実	100.0%		<ul style="list-style-type: none"> ・「市長への提言箱」を「市長への提言箱」と「市民の声」にすみ分け（平成25年度） ・「市民の声」をコールセンターの「大津市受付メール」に統合、問合せ窓口を一元化（平成27年度） ・「笑顔でさわやかミーティング」の開催 平成25年度4回、平成26年度4回、平成27年度3回 平成28年度から「100回ミーティング」に移行 	市民相談室
30	コンビニによる証明書発行の検討・実施	100.0%		<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニによる証明書発行サービスを開始（平成26年11月4日から） ・コンビニ交付の開始に伴い、自動交付機及び本庁における土曜日の証明書発行サービスを廃止（平成26年10月末） ・コンビニ交付証明書発行枚数 平成28年度10,131枚/年間（目標35,000枚/年） 	戸籍住民課
31	入札手続のオンライン化の推進	100.0%		<ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県及び他市町との電子入札システムの共同利用に伴う運用方法、費用負担等の協議 ・既存契約管理システムの関係課協議・運用方法の検討 ・入札参加業者に対する説明会の開催および実証実験の実施 ・平成27年1月より、電子入札の実施 	契約検査課
32	庁内案内サービスの向上	100.0%		<ul style="list-style-type: none"> ・電子案内板設置に向けた先進地事例調査、募集方法の検討、プロポーザルの実施 ・庁舎内掲示物の実態調査の実施、設置手法の検討 ・床面誘導表示の実施 ・庁舎案内システム等（タッチパネル案内・行政情報電子掲示）の設置、運用開始 	管財課

② パートナーシップの推進

取組項目		取組達成率		平成25～28年度の取組成果(概要)	担当課・室
33	協働事業の推進	48.8%		<ul style="list-style-type: none"> ・協働提案制度にかかる啓発、研修会、事業の実施 採択団体数 50 団体/4 年間 ・平成 25 年度採択団体数 17 団体(テーマ型 3 団体 パワーアップ 14 団体) ・平成 26 年度採択団体数 13 団体(テーマ型 5 団体 パワーアップ 8 団体) ・平成 27 年度採択団体数 10 団体(テーマ型 6 団体 パワーアップ 4 団体) ・平成 28 年度採択団体数 10 団体(テーマ型 5 団体 パワーアップ 5 団体) 	自治協働課
34	県・市の連携強化	—		<ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県・大津市連携会議の開催（平成26年度で終了） 平成 25 年度（3 回）「子育て支援の充実」、「大津市東南部地域における地域活性化」、「女子たび」 平成 26 年度（1 回）「女性の活躍推進」 	企画調整課
35	広域行政の推進	66.7%		<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度：滋賀県及び他市町との電子入札システムの共同利用に伴う運用方法、費用負担等の協議・調整 ・平成 26 年度：電子入札システムの運用開始。また、その他の事務権限の移譲や集約の可否について検討を行い、今後の方針・スケジュール等についての協議 ・平成 27 年度 まち・ひと・しごと創生総合戦略の関連事業として、守山市・草津市との連携で湖上交通を活用した観光事業を実施 ・平成 28 年度：大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた先駆性のある取組として、福井県あわら市、東京都府中市と共同で「百人一首かるたコンテンツを活用した観光誘客推進事業」を実施。 ・滋賀県、守山市、高島市、米原市と共同で「自転車による琵琶湖一周ピワイチによる“体験型観光ネックレス”創造事業」を実施 	企画調整課




I 取組成果の概要

③ 民間委託の推進

取組項目		取組達成率		平成 25～28 年度の取組成果(概要)	担当課・室
36	定型的・専門的業務の民間委託の推進	75.0%		<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託推進ガイドラインの策定（平成 27 年 7 月策定） ・民間提案型アウトソーシング事業の実施（入札等参加資格受付審査業務（契約検査課）の民間委託導入） ・介護／障害認定審査業務及び国民健康保険／医療助成／高齢者医療関係窓口業務／戸籍住民課窓口業務、総務事務業務の民間委託の導入の検討・調整 ・総合コールセンターの導入 ・会計管理業務への民間委託の導入検討 ・国民健康保険／医療助成／高齢者医療関係窓口業務について、民間委託を推進することを前提に、民間委託導入を検討している介護保険課窓口業務及び障害福祉課窓口との集約化による福祉総合窓口の整備計画策定 	行政改革推進課
37	指定管理者制度の積極的な導入	100.0%		<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度導入施設における電気料金の改定、消費税率改正による影響額調査と対応 ・次期指定管理者の募集、モニタリングの実施 ・新規施設の制度導入可能性の検討 ・新規指定管理導入施設：道の駅「妹子の郷」（平成 27 年 8 月） 	行政改革推進課
38	市営住宅の管理委託の拡大	60.8%		<ul style="list-style-type: none"> ・一般修繕業務の管理委託内容を精査、フローの洗い出しを行った上で、費用対効果の検証 ・その他外部委託可能業務について、市がやるべき業務と外部委託できる可能性のある業務の洗い出し ・大津市住宅マネジメント計画において指定管理者制度の導入を盛り込む ・平日昼間の修繕業務の仕様書を作成、長期継続契約締結のための手続き実施 	住 宅 課



健全財政の視点

① 財政の健全化

取組項目		取組達成率		平成 25～28 年度の取組成果(概要)	担当課・室
39	財政指標の適正管理	91.7%		<ul style="list-style-type: none"> 4年間を通して、毎年度3つの指標(合計12指標)の達成に向け取り組んだ結果、平成28年度の経常収支比率を除き全ての指標(11指標)で目標を達成 	財政課
40	新地方公会計財務諸表の分析・活用	100.0%		<ul style="list-style-type: none"> 基準モデルによる財務4表の作成・公表・分析 	財政課
41	長期借入金残高の逡減	100.0%		<ul style="list-style-type: none"> 中期財政計画における市債残高の目標値(700億円以下)の達成 市債残高 588億円(一般会計・臨時財政対策債除く) 	財政課
42	基金積立規模の適正化	75.0%		<ul style="list-style-type: none"> 中期財政計画に基づく基金積立目標額(財政調整基金3億円 庁舎整備基金1億円) 4年間のうち3年間目標達成 (達成年度:平成25年度～平成27年度) 平成28年度末 残高 財政調整基金 34億円(目標残高 45億円 平成24年度残高 33億円) 庁舎整備基金 13億円(目標残高 13億円 平成24年度残高 9億円) 	財政課

I 取組成果の概要

② 市有資産の活用

取組項目		取組達成率		平成25～28年度の取組成果(概要)	担当課・室
43	施設の適正な維持管理とライフサイクルコストの縮減	100.0%		<ul style="list-style-type: none"> 電子カルテの施設情報の拡充 施設の点検、指導、改善による適正な維持保全の実施 長寿命化計画書の作成(平成25年度～平成28年度 毎年度40施設) 施設保全に対する職員の意識改革と施設所管課の適正な維持保全を支援するための施設維持管理説明会を開催 	公共施設マネジメント推進課
44	市有財産等の売却及び貸付推進	100.0%		<ul style="list-style-type: none"> 遊休地の売却 26件 8594.88㎡ 売却額合計 4億9,890万円 平成25年度(8件・1,420.99㎡) 売却額7,730万円 平成26年度(7件・3,552.53㎡) 売却額1億7,967万円 平成27年度(7件・3,621.36㎡) 売却額1億351万円 平成28年度(4件・1,745.81㎡) 売却額1億3,841万円 	管財課

③ 歳出の見直し



取組項目		取組達成率		平成25～28年度の取組成果(概要)	担当課・室
45	補助金の見直し推進	95.1%		<ul style="list-style-type: none"> ・「大津市補助制度適正化基本方針」に基づき、全補助金について、交付要綱の修正・交付基準の作成 ・全補助金交付要綱・交付基準を公表 ・取組結果を各年度の当初予算へ反映（執行状況の管理） ・交付基準見直しによる財政効果額 2億2,674万円/4年間（目標2億4,000万円） 	行政改革推進課・コンプライアンス推進室
46	公共施設における電気調達の方法検討	81.4%		<ul style="list-style-type: none"> ・新エネルギー利用方針に基づく太陽光発電設置(富士見市民センター・瀬田南幼稚園・瀬田南保育園、上田上小学校、田上市民センター、道の駅妹子の郷、平野市民センター) ・他の再生エネルギーの利用検討、実行計画の策定、実施 ・新電力の電気調達に向け「大津市の電力の調達に係る環境配慮方針」の策定、本庁舎並びに市民センターの一部及び学校給食共同調理場の電力入札の実施 	環境政策課・管財課
47	公共施設における節電化の推進	100.0%		<ul style="list-style-type: none"> ・環境オームスの推進 ・省エネ型照明の設置、太陽光発電、アイドリングストップ車の導入 	企画調整課
48	情報システム最適化計画に基づくコスト縮減	100.0%		<ul style="list-style-type: none"> ・情報システム最適化実施計画の策定、情報システム調達仕様書、業務アウトソース仕様書の作成 ・「共通基盤、住基系業務」「市税業務」「保険・年金・介護業務」各システムの調達 ・「共通基盤システム、セキュリティインフラ、住基系業務システム」の本格稼働 ・「市税業務システム」及び「保険・年金・介護業務システム」の本運用に向けた開発ならびに本格稼働 	情報システム課

I 取組成果の概要

④ 自主財源の確保

取組項目		取組達成率		平成25～28年度の取組成果(概要)	担当課・室
49	未収金の収納率の向上	100.0%		<ul style="list-style-type: none"> ・現年、滞納繰越分、各々5科目について、毎年度、目標値を達成 ・財政効果額合計 11億899万円/4年間 (目標7億2,000万円) ・市税：滞納処分早期着手、預貯金や生命保険を中心とした差押財産の現金収納による滞納繰越分の縮減 ・保育料：児童手当からの徴収の促進、電話催告・戸別訪問実施、高額・困難案件の移管 ・国民健康保険料：夜間電話催告、休日納付相談日の開設、高額・困難案件の移管 ・後期高齢者医療保険料：仮徴収の平準化による年金特徴の実施、高額・困難案件の移管 ・介護保険料：電話催告、戸別訪問実施、新規対象者への制度説明、高額・困難案件の移管 	収納課
50	使用料・手数料等の見直し推進	90.0%		<ul style="list-style-type: none"> ・施設使用料設定基準に基づく使用料算定の実施 ・改定対象となる施設の条例改正、市民周知の実施 ・減額・免除規定、現状の取り扱いの調査を実施、見直し方針の策定及び見直しの実施 ・手数料見直し方針(案)の作成 	行政改革推進課
51	家庭系ごみの有料化検討・実施	30.0%		<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量実施プランの策定(平成25年9月)及び減量施策の実施(平成26年から) ・紙ごみの行政回収開始、プラスチック製容器包装収集日の拡大(平成26年1月) ・びんの色別収集・大型ごみ以外の戸別有料収集開始、搬入手数料を全て有料に改定、搬入方法変更と搬入量制限、事業系ごみにおける産業廃棄物の徹底排除(平成26年4月) ・減量施策により、大幅にごみ減量が進んだことを受け、大津市廃棄物減量等推進審議会が有料化の意義が失われたとして、答申を白紙に戻すことを決定(平成27年6月) 	廃棄物減量推進課

I 取組成果の概要

52	広告収入等の拡大	100.0%		<ul style="list-style-type: none"> • 広報おおつ、ホームページなどへの掲載、広告付窓口封筒の受納 • 新たな広告媒体への広告掲載事業者を募集 • 広告収入等による財政効果額 3,533 万円（平成 25 年度 885 万円、平成 26 年度 724 万円、平成 27 年度 945 万円、平成 28 年度 979 万円） • ネーミングライツの募集方法を検討 	行政改革推進課
53	固定資産税(償却資産)の課税強化	100.0%		<ul style="list-style-type: none"> • 担当職員の増員(正規職員2名 ⇒ 正規職員4名 臨時職員1名)による課税の強化 • 「償却資産実地調査に関する指針」の策定、実地調査の充実 • 固定資産税課税額 3億 3,760 万円/4 年間 (目標 2 億円) 	資産税課







I 取組成果の概要

⑤ 地方公営企業会計等の経営健全化

取組項目		取組達成率	経営の健全化 の評価・診断		平成25～28年度の取組成果(概要)	担当課・室
54	水道事業	82.7%			II 具体的な取組内容と成果のとおり	企業局経営戦略課
55	公共下水道事業	76.9%				企業局経営戦略課
56	ガス事業	83.3%				企業局経営戦略課
57	病院事業	69.5%				市民病院 経営戦略室
58	介護老人保健施設事業	72.2%				ケアセンターおお つ業務課
59	駐車場事業	93.8%				まちづくり計画課
60	卸売市場事業	33.3%				公設地方卸売市場 管理課
61	農業集落排水事業	100.0%				田園づくり振興課

I 取組成果の概要

⑥ 外郭団体等の自立促進

取組項目		取組達成率	経営の健全化 の評価・診断		平成25～28年度 の取組成果(概要)	担当課・室
62	社会福祉事業団	100.0%			II 具体的な取組内容 と成果のとおり	長寿政策課
63	公園緑地協会	100.0%				公園緑地課
64	勤労者互助会	94.0%				商工労働政策課